

GLOBAL parts

所有権を明確化、リサイクル部品として再生

事故車両の残存部品を適正処理

地球環境保全が社会の大きな課題となっている中、日本で年間約50万件発生する交通事故によって修理が必要となった自動車の修理後の残存部品の処理に関して、不法投棄や不適正処理による環境への影響が懸念されている。こうした状況に対応し、自動車の修理後の残存部品を回収して適正なりサイクル処理のルートを確認することで、損保会社や自動車ディーラー等の企業統治の充実や、環境問題への配慮といった企業の社会的責任に関連する活動(CSR、SDGs)の一環としての取り組みに協力しているのが、(株)GLOBAL parts(大阪府茨木市)だ。同社の「事故車両の残存部品適正処理サポートシステム」は損保会社、契約者(被保険者)、修理業者の間で確認が不十分な残存部品の所有権を明確化し、適正に移転した上で、修理再利用可能な残存部品を有償で買い取り、リサイクル部品として再生する。小林友明社長は「損保会社がリサイクル部品の活用による環境保全にコストを掛けずに取り組むことができるようにサポートする」と話す。



小林社長

交通事故によって自動車全損(廃車)になると、多くの場合、損保会社が所有権を行使して自動車リサイクル法に従って適切に処理される。一方、分損時の残存部品の場合、実態としては所有権が明確化されない運用がある。GLOBAL parts社では、保険代位(残存物代位)の考え方からすれば、その権

利を行使しない場合があるという約款の条文は、企業の社会的責任の観点からもリスクがあることから、欧米の事例も踏まえ、損保会社が残存部品の処理についても損害保険制度の枠組みの中で、再利用やリビルト加工処理、廃棄処理に至るまでモニタリングを行うことが必要であり、残存部品の処理は修理業者任せ

るという実態もある。こうした残存部品をめぐる課題を解消するためにGLOBAL parts社が提供しているサービスが「事故車両の残存部品適正処理サポートシステム」だ。既に同社は自動車ディーラー数社と先んじて同サービスを構築し、適正処理サポートをスタートしており、自動車業界のガバナンスや環境問題に対する企業の責任の行使に貢献している。さらに、同サービス

の導入について損保会社数社とトライアル実施に向けた準備中である。GLOBAL partsは「損保会社が残存部品の処理に困って顧客に確認を

になつている現状は法的なリスクがあるという。修理業者が残存部品の処理に困って顧客に確認を

た残存部品を確認し、修理再利用の可否を報告後、修理再利用可能な残存部品に限り回収して買い取る。バンパーなどの大きな部品、重い部品は

if情報)によって不正をチェックする。GLOBAL parts社はレポート確認後、損保会社に報告する。石見方規事業本部長は「レポートは全てシステム管理している。詳細なスキームは損保会社の意向を踏まえ、最適な仕組みを構築していく」と説明する。

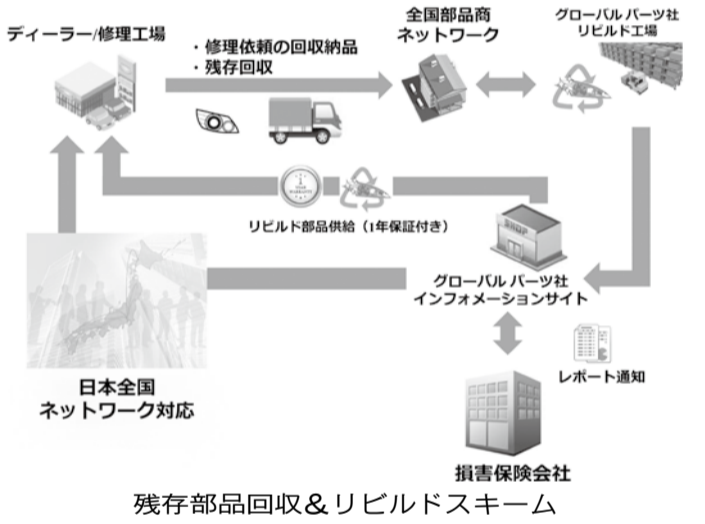
回収された残存部品はGLOBAL parts社が再生して販売する。損保会社や修理業者の中古部品の手配にも積極的に対応する。さらに、保険を使用しない、できない保険契約者(車両所有者)が自費で修理せざるを得ない場合、保険会社や修理工場の顧客サービス向上策として契約者に同社を紹介するスキームも好評を得ている。

損保会社の環境保全の取組みをサポート

別途調整する。交換部品の回収については、損保会社に詳細をレポートする。引取指示書に修理工場の引渡確認(担当者サイン)と、提携業者の引取確認を入れることで不正修理等防止する。提携業者は写真を貼付してレポートを作成し、GLOBAL parts社に報告する。写真はデジタルデータで送付することとし、撮影日時や機種等の写真用メタデータを含む画像ファイルフォーマット(Exif

石見氏は「当社は新品のヘッドライト、アルミホイールと同様の方法を採用して、損保会社が顧客に活用を薦めることができ、ユーザーからの信頼を得ることができるよう」に部品を再生している」と述べる。

小林社長は「事故車両の残存部品適正処理サポートシステム」で不正修理を防止して損害率を低下させるとともに、保険金の適正支払いに係る人件費等のコスト削減、保険金支払いの迅速化にも貢献していく」と話



残存部品回収&リビルドスキーム